

令和2年11月18日

復興庁

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)第8条第1項の規定に基づき、令和元年度(平成31年度)における復興庁の温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)の締結実績を次のとおり公表します。

1. 令和元年度(平成31年度)の経緯

環境配慮契約法及び平成19年12月に閣議決定された「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(以下「環境配慮契約」という。)の推進を図ることとした。

2. 令和元年度(平成31年度)における復興庁の環境配慮契約の締結状況

基本方針において具体的な契約方法が定められている、①電気の供給を受ける契約(裾切り方式)、②自動車の購入及び賃貸借に係る契約(総合評価方式)、③船舶の調達に係る契約(船舶の設計(プロポーザル方式))、④省エネルギー改修事業(ESCO事業)に係る契約、⑤建築物に関する契約(プロポーザル方式)、⑥産業廃棄物の処理に係る契約(裾切り方式)のうち、②に関連して以下のとおりとした。

○自動車の購入及び賃貸借に係る契約

復興庁においては車種が限定されている自動車の調達を除き、環境に配慮した契約方式による契約を行った。